



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トウペ

コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加東 保

TEL 072-243-6411

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,588	7.0	54	—	11	—	2	—
22年3月期第2四半期	7,090	△15.3	△117	—	△161	—	△195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.08	—
22年3月期第2四半期	△7.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,813	36.42	1,175	7.6	7.6	36.42
22年3月期	14,849	41.13	1,303	8.5	8.5	41.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,124百万円 22年3月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	4.7	200	—	100	—	90	—	2.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	31,000,000株	22年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	147,027株	22年3月期	143,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	30,854,094株	22年3月期2Q	25,861,586株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表等のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、欧州を発端とする金融市場の混乱などによる急激な円高や株価低迷の影響から、先行き感は依然として不透明な状況になっております。

このような状況の下、当社グループは「経営改善計画」に基づき、収益性重視の営業展開を行うとともに、生産体制の再編による生産コストの削減等に取り組んでまいりました。塗料事業につきましては、安定的な収益向上のため環境配慮形塗料の拡販等を軸にして高付加価値製品の構成比の拡大を図るとともに、固定費の削減を含めあらゆる角度での原価低減を推進いたしました。化成品事業につきましては、好調な海外需要に対応するため生産能力の増強を図り、売上高を大幅に増加することができましたが、一方で主要な原材料が世界的な需給バランスの悪化から高騰し、加えて販売への円高の影響もあり採算面では大変厳しい状況となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,588百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面につきましては、原材料費の上昇に対する化成品事業の販売価格の是正効果は第3四半期以降となることから当第2四半期連結累計期間の営業利益は54百万円(前年同期は117百万円の損失)に止まり、経常利益は11百万円(前年同期は161百万円の損失)となりました。四半期純利益は、固定資産除却損等の特別損失の計上もありましたが、連結子会社所有の固定資産売却益の計上があり2百万円(前年同期は195百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

①塗料事業

塗料事業の売上高は、建築外装用塗料分野は不採算品の廃止の影響から、鋼構造物用塗料は採算性を重視した販売活動を行ったことから前年同期を下回りましたが、工業用塗料分野では電気・機械製品向けの環境配慮形の粉体塗料が好調で前年同期を上回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は5,802百万円となり、セグメント利益は79百万円となりました。

②化成品事業

化成品事業の売上高は、自動車関連用のアクリルゴムがアジアを中心とした堅調な需要に支えられ1,786百万円となりましたが、セグメント利益は原材料費の上昇の影響から184百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し14,813百万円となりました。資産の減少は、主に投資有価証券の時価が下がったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し13,637百万円となりました。負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて128百万円減少し1,175百万円となりました。純資産の減少は、主にその他有価証券評価差額金によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における実績を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月10日公表いたしました平成23年3月期の連結・個別通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日別途公表しております「平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 時価のある有価証券の評価方法の変更

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、時価のある有価証券の評価方法について、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)から、四半期連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で時価のある有価証券の評価方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の評価方法を適用した場合及び前第2四半期連結累計期間に変更後の評価方法を適用した場合の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

第1四半期連結会計期間まで記載しておりました継続企業の前提に関する重要事象等は、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において営業利益を計上すると共に、同両期間において営業キャッシュ・フローがプラスとなったこと、ならびに当連結会計年度においても営業利益の計上が見込まれることから、当第2四半期連結会計期間末においては存在していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,040	741,048
受取手形及び売掛金	4,361,392	4,351,968
有価証券	5,711	5,691
商品及び製品	1,547,925	1,603,932
仕掛品	243,589	256,534
原材料及び貯蔵品	319,145	320,948
その他	173,945	156,841
貸倒引当金	△22,041	△21,813
流動資産合計	7,574,706	7,415,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,057,228	4,057,648
その他(純額)	2,061,351	2,074,067
有形固定資産合計	6,118,579	6,131,715
無形固定資産		
	36,809	39,446
投資その他の資産		
投資有価証券	983,521	1,146,193
その他	518,671	520,961
貸倒引当金	△419,384	△404,762
投資その他の資産合計	1,082,808	1,262,392
固定資産合計	7,238,196	7,433,553
資産合計	14,812,902	14,848,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,607	4,923,325
短期借入金	131,860	361,840
1年内返済予定の長期借入金	1,036,354	963,788
未払法人税等	23,989	23,647
その他	1,102,991	1,213,562
流動負債合計	7,133,801	7,486,162
固定負債		
長期借入金	4,542,935	4,135,950
繰延税金負債	1,194,790	1,194,824
再評価に係る繰延税金負債	125,727	125,727
退職給付引当金	619,200	599,196
その他	20,992	3,345
固定負債合計	6,503,644	6,059,042
負債合計	13,637,445	13,545,204

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	△1,323,026	△1,325,385
自己株式	△18,924	△18,583
株主資本合計	1,190,393	1,188,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159,424	△18,880
土地再評価差額金	172,137	172,137
為替換算調整勘定	△79,454	△72,423
評価・換算差額等合計	△66,741	80,834
少数株主持分	51,805	34,289
純資産合計	1,175,457	1,303,498
負債純資産合計	14,812,902	14,848,702

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,090,162	7,587,999
売上原価	5,775,407	6,181,422
売上総利益	1,314,755	1,406,577
販売費及び一般管理費	1,432,216	1,352,148
営業利益又は営業損失(△)	△117,461	54,429
営業外収益		
受取利息	477	180
受取配当金	16,255	16,862
持分法による投資利益	10,573	10,688
雑収入	25,586	14,902
営業外収益合計	52,891	42,632
営業外費用		
支払利息	76,681	69,063
手形売却損	6,517	6,721
雑損失	13,644	10,758
営業外費用合計	96,842	86,542
経常利益又は経常損失(△)	△161,412	10,519
特別利益		
固定資産売却益	—	70,310
特別利益合計	—	70,310
特別損失		
固定資産除却損	6,113	21,833
投資有価証券評価損	—	10,583
会員権評価損	—	7,050
事業構造改善費用	8,479	—
その他	3,037	956
特別損失合計	17,629	40,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△179,041	40,407
法人税、住民税及び事業税	17,870	20,255
法人税等調整額	△6,044	—
法人税等合計	11,826	20,255
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,152
少数株主利益	3,805	17,793
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,672	2,359

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,741,520	3,842,658
売上原価	3,043,371	3,139,618
売上総利益	698,149	703,040
販売費及び一般管理費	683,599	674,247
営業利益	14,550	28,793
営業外収益		
受取利息	355	106
受取配当金	784	197
持分法による投資利益	8,285	3,481
受取賃貸料	—	3,121
雑収入	11,327	2,222
営業外収益合計	20,751	9,127
営業外費用		
支払利息	42,069	34,365
手形売却損	2,425	3,500
雑損失	9,119	3,711
営業外費用合計	53,613	41,576
経常損失(△)	△18,312	△3,656
特別利益		
固定資産売却益	—	70,310
特別利益合計	—	70,310
特別損失		
固定資産除却損	6,113	9,533
投資有価証券評価損	—	10,583
事業構造改善費用	8,479	—
固定資産売却損	3,037	—
特別損失合計	17,629	20,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,941	46,538
法人税、住民税及び事業税	4,954	15,194
法人税等調整額	△6,536	—
法人税等合計	△1,582	15,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,344
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,438	6,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,921	25,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△179,041	40,407
減価償却費	128,178	138,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,260	14,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57,845	20,004
受取利息及び受取配当金	△16,732	△17,042
支払利息	76,681	69,063
固定資産売却損益(△は益)	3,037	△70,310
固定資産除却損	6,113	21,833
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,583
会員権評価損	—	7,050
事業構造改善費用	8,479	—
持分法による投資損益(△は益)	△10,573	△10,688
売上債権の増減額(△は増加)	△746,317	△9,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,228	70,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△544,790	△153,601
その他	18,257	62,879
小計	△1,161,065	194,475
利息及び配当金の受取額	27,100	32,000
利息の支払額	△74,688	△70,150
法人税等の支払額	△23,338	△19,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,991	137,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,114	△240,115
無形固定資産の取得による支出	△13,430	—
固定資産の売却による収入	15,486	71,418
その他の収入	—	7,016
その他の支出	△7,263	△19,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,321	△180,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,600,000	△229,980
長期借入れによる収入	—	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△757,182	△570,449
その他の支出	△1,051	△2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841,767	247,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507,455	204,012
現金及び現金同等物の期首残高	622,141	746,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,596	950,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,998,333	743,187	3,741,520	—	3,741,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,998,333	743,187	3,741,520	(—)	3,741,520
営業利益又は営業損失(△)	△34,715	160,244	125,529	(110,979)	14,550

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,734,439	1,355,723	7,090,162	—	7,090,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,734,439	1,355,723	7,090,162	(—)	7,090,162
営業利益又は営業損失(△)	△152,151	258,238	106,087	(223,548)	△117,461

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	427,200	5,900	433,100
II 連結売上高	—	—	3,741,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	0.2	11.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域・・・・・・韓国、台湾
 (2) その他の地域・・・・・・ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	769,400	12,100	781,500
II 連結売上高	—	—	7,090,162
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	0.2	11.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域・・・・・・韓国、台湾
 (2) その他の地域・・・・・・ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成品事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	塗料事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,801,808	1,786,191	7,587,999	—	7,587,999	—	7,587,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,801,808	1,786,191	7,587,999	—	7,587,999	—	7,587,999
セグメント利益	78,694	183,817	262,511	—	262,511	△208,082	54,429

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,082千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	塗料事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,950,721	891,937	3,842,658	—	3,842,658	—	3,842,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,950,721	891,937	3,842,658	—	3,842,658	—	3,842,658
セグメント利益	35,407	94,679	130,086	—	130,086	△101,293	28,793

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,293千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。